

令和6年度

柳井市水道事業会計予算書

柳井市下水道事業会計予算書

# 目 次

## 議案第32号 令和6年度柳井市水道事業会計予算

令和6年度柳井市水道事業会計予算	4
------------------	---

### 予算に関する説明書

(1) 令和6年度柳井市水道事業会計予算実施計画	7
(2) 令和6年度柳井市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	10
(3) 給与費明細書	11
(4) 債務負担行為に関する調書	13
(5) 令和6年度柳井市水道事業会計予定貸借対照表	14
(6) 令和5年度柳井市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	17
(7) 令和5年度柳井市水道事業会計予定損益計算書	18
(8) 令和5年度柳井市水道事業会計予定貸借対照表	19
(9) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	22

### 参考資料

(1) 令和6年度柳井市水道事業会計予算実施計画明細書	25
-----------------------------	----

### 議案第33号 令和6年度柳井市下水道事業会計予算

令和6年度柳井市下水道事業会計予算	32
-------------------	----

#### 予算に関する説明書

(1) 令和6年度柳井市下水道事業会計予算実施計画	35
(2) 令和6年度柳井市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	38
(3) 給与費明細書	39
(4) 債務負担行為に関する調書	42
(5) 令和6年度柳井市下水道事業会計予定貸借対照表	43
(6) 令和5年度柳井市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	45
(7) 令和5年度柳井市下水道事業会計予定損益計算書	46
(8) 令和5年度柳井市下水道事業会計予定貸借対照表	47
(9) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	49

#### 参考資料

(1) 令和6年度柳井市下水道事業会計予算実施計画明細書	51
------------------------------	----

## 議案第32号

### 令和6年度柳井市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度柳井市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	13,107	戸
(2) 年間総配水量	3,024,500	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均配水量	8,286	m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	232,450	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

#### 収入

第1款 水道事業収益	1,039,968	千円
第1項 営業収益	781,888	千円
第2項 営業外収益	258,070	千円
第3項 特別利益	10	千円

#### 支出

第1款 水道事業費用	1,092,762	千円
第1項 営業費用	1,050,843	千円
第2項 営業外費用	39,909	千円
第3項 特別損失	10	千円
第4項 予備費	2,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額210,126千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,173千円、建設改良積立金45,200千円及び過年度分損益勘定留保資金146,753千円で補填するものとする。）。

#### 収入

第1款 資本的収入	238,012	千円
第1項 企業債	141,500	千円
第2項 出資金	50,762	千円
第3項 補助金	38,050	千円
第4項 負担金	7,700	千円

支 出

第1款 資本的支出	448,138 千円
第1項 建設改良費	232,450 千円
第2項 企業債償還金	201,464 千円
第3項 固定資産購入費	13,224 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
上下水道料金窓口業務等包括業務委託	令和7年度から 令和11年度まで	294,280千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業債	千円  141,500	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、その他の場合は協議して定める。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 82,543 千円  
(2) 交際費 1 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、122,477千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

令和6年3月4日提出

柳井市長 井原 健太郎

# 令和6年度柳井市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収入

[単位 千円]

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			1,039,968	
	1 営業収益		781,888	
		1 給水収益	744,664	
		2 他会計負担金	27,964	
		3 その他営業収益	9,260	
	2 営業外収益		258,070	
		1 受取利息及び配当金	16	
		2 他会計負担金	80,316	繰出基準に基づく一般会計負担金
		3 他会計補助金	122,477	事業運営のための一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	53,866	減価償却費に見合う長期前受金の収益化
		5 雑収益	1,394	
		6 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	

## 支 出

〔単位 千円〕

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業費用			1,092,762	
	1 営業費用		1,050,843	
		1 原水及び浄水費	576,227	
		2 配水及び給水費	102,436	
		3 総 係 費	133,507	事業活動全般に要する経費
		4 減 価 償 却 費	237,783	
		5 資 産 減 耗 費	890	
	2 営業外費用		39,909	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	36,761	
		2 雑 支 出	148	
		3 消費税及び地方消費税	3,000	
	3 特別損失		10	
		1 過年度損益修正損	10	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	



資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

[単位 千円]

款	項	目	予定額	備考
1 資 本 的 収 入			238,012	
	1 企 業 債		141,500	
		1 企 業 債	141,500	
	2 出 資 金		50,762	
		1 出 資 金	50,762	企業債元金償還金等に対する 一般会計出資金
	3 補 助 金		38,050	
		1 補 助 金	38,050	
	4 負 担 金		7,700	
1 負 担 金		7,700		

支 出

[単位 千円]

款	項	目	予定額	備考
1 資 本 的 支 出			448,138	
	1 建 設 改 良 費		232,450	
		1 建 設 改 良 費	232,450	
	2 企 業 債 償 還 金		201,464	
		1 企 業 債 償 還 金	201,464	
	3 固 定 資 産 購 入 費		13,224	
		1 固 定 資 産 購 入 費	13,224	
	4 予 備 費		1,000	
1 予 備 費		1,000		

# 令和6年度柳井市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

〔単位 千円〕

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	△ 53,211
減価償却費	237,783
固定資産除却費	790
引当金の増減額（△は減少）	△ 4,538
長期前受金戻入額	△ 53,866
受取利息及び配当金	△ 16
支払利息	36,761
未収金の増減額（△は増加）	1,654
貯蔵品の増減額（△は増加）	281
前払金の増減額（△は増加）	0
未払金の増減額（△は減少）	△ 20,972
小計	144,666
利息及び配当金の受取額	16
利息の支払額	△ 36,761
業務活動によるキャッシュ・フロー	107,921
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 223,343
国庫補助金等による収入	41,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 181,751
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	141,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債による支出	△ 201,464
一般会計からの出資による収入	50,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,202
資金増加額（又は減少額）	△ 83,032
資金期首残高	1,567,831
資金期末残高	1,484,799

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総括

〔単位 千円〕

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	0	9	0	39,482	29,293	68,775	13,768	82,543
前 年 度	0	9	0	38,918	28,304	67,222	13,592	80,814
比 較	0	0	0	564	989	1,553	176	1,729

〔単位 千円〕

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤 務手当等	管理職手当	管理職員特 別勤務手当	期末勤勉 手 当	賞与引当金 繰 入 額	
	本年度	930	648	212	4,800	1,392	72	10,887	5,426	
	前年度	1,206	972	110	4,700	1,392	36	10,509	5,235	
	比 較	△ 276	△ 324	102	100	0	36	378	191	
	区 分	退職給付費								
	本年度	4,926								
	前年度	4,144								
	比 較	782								

### 2. 給料及び手当の増減額の明細

〔単位 千円〕

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考		
給料	564	給与改定に伴う増減分	181 給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.46% 給与改定実施時期 令和5年4月1日			
		普通昇給に伴う増加分	317 平均昇給率 0.82%			
		その他の増減分	66 異動等に伴うもの			
手当	989	制度改正に伴う増減分	362 期末勤勉手当			
		その他の増減分	627	扶養手当	△ 276	
				住居手当	△ 324	
				通勤手当	102	
				時間外勤務手当等	100	
				管理職員特別勤務手当	36	
				期末勤勉手当	16	
				賞与引当金繰入額	191	
退職給付費	782					

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職	備 考
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	364,778	
	平均給与月額 (円)	427,149	
	平均年齢 (歳・月)	48・2	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	359,711	
	平均給与月額 (円)	413,207	
	平均年齢 (歳・月)	48・2	

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	170,900	170,900
大 学 卒	202,400	202,400

(3) 級別職員数

区 分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	7級	1	11.1
	6級	1	11.1
	5級	1	11.1
	4級	4	44.5
	3級	2	22.2
	2級		
	1級		
	計	9	100.0
令和5年1月1日現在	7級	1	11.1
	6級	1	11.1
	5級	1	11.1
	4級	4	44.5
	3級	1	11.1
	2級	1	11.1
	1級		
	計	9	100.0

(4) 昇給

	区 分		企業職
	職 員 数 (A) (人)		
本年度	職 員 数 (A) (人)		9
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9
	号級別内訳	2号級 (人)	1
		3号級 (人)	
		4号級 (人)	8
		8号級 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
	前年度	職 員 数 (A) (人)	
昇給に係る職員数 (B) (人)		9	
号級別内訳		2号級 (人)	2
		3号級 (人)	
		4号級 (人)	7
		8号級 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企 業 職	部長 部次長	課長	課長補佐	主査 主幹	主任	職員	職員

(5) 特殊勤務手当 該当なし

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

## 債務負担行為に関する調書

[単位 千円]

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間 (年度)	金額	期間 (年度)	金額	給水収益等	負担金	その他
上下水道料金窓口業務等包括業務委託 (令和6年度)	294,280			令和7年度 から令和11 年度まで	294,280	236,480	57,800	

# 令和6年度柳井市水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

[単位 千円]

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		92,510	
ロ	建 物	90,954		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 54,072</u>	36,882	
ハ	構 築 物	7,790,944		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,474,488</u>	4,316,456	
ニ	機 械 及 び 装 置	693,252		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 479,028</u>	214,224	
ホ	車 両 運 搬 具	12,638		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,439</u>	1,199	
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	86,677		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 55,658</u>	31,019	
ト	建 設 仮 勘 定		68,814	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>4,761,104</u>	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ	庁 舎 利 用 権		52,455	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>52,455</u>	
	固 定 資 産 合 計			<u>4,813,559</u>
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			1,484,799	
(2) 未 収 金				
イ	営 業 未 収 金	68,515		
ロ	営 業 外 未 収 金	12,840		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,721</u>		
	未 収 金 合 計		78,634	
(3) 貯 蔵 品			2,866	
(4) 前 払 金			190	
	流 動 資 産 合 計		<u>1,566,489</u>	
	資 産 合 計			<u><u>6,380,048</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源  
に充てるための企業債

2,927,359

企業債合計

2,927,359

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

104,086

ロ 修繕引当金

190,375

引当金合計

294,461

固定負債合計

3,221,820

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源  
に充てるための企業債

205,678

企業債合計

205,678

(2) 未払金

イ 営業未払金

102,863

ロ 営業外未払金

0

ハ その他未払金

9,511

未払金合計

112,374

(3) 前受金

58

(4) 引当金

イ 賞与引当金

6,515

引当金合計

6,515

(5) その他流動負債

39

流動負債合計

324,664

5 繰延収益

長期前受金

2,419,877

長期前受金収益化累計額

△ 1,578,247

建設仮勘定長期前受金

4,071

繰延収益合計

845,701

負債合計

4,392,185

資 本 の 部

6 資 本 金			1,523,498
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	76		
ロ その他資本剰余金	6,346		
資本剰余金合計		6,422	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	202,197		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	236,061		
ハ 当 年 度 未 処 分 剰 余 金	19,685		
剰 余 金 合 計		457,943	
剰 余 金 合 計			464,365
資 本 合 計			1,987,863
負 債 ・ 資 本 合 計			6,380,048



# 令和5年度柳井市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

〔単位 千円〕

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	1,096
減価償却費	236,865
固定資産除却費	2,665
引当金の増減額（△は減少）	△ 2,614
長期前受金戻入額	△ 54,039
受取利息及び配当金	△ 15
支払利息	35,948
未収金の増減額（△は増加）	2,771
貯蔵品の増減額（△は増加）	281
前払金の増減額（△は増加）	6,298
未払金の増減額（△は減少）	12,780
預り金の増減額（△は減少）	△ 2,792
小計	<u>239,244</u>
利息及び配当金の受取額	15
利息の支払額	<u>△ 35,948</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	203,311

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 234,586
国庫補助金等による収入	<u>17,769</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 216,817

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	191,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債による支出	△ 201,658
一般会計からの出資による収入	<u>54,747</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,889

資金増加額（又は減少額）	31,383
資金期首残高	<u>1,536,448</u>
資金期末残高	1,567,831

# 令和5年度柳井市水道事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

[単位 千円]

1 営業収益			
(1) 給水収益	646,176		
(2) 他会計負担金	25,453		
(3) その他営業収益	5,703	677,332	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	503,634		
(2) 配水及び給水費	109,168		
(3) 総係費	115,081		
(4) 減価償却費	236,865		
(5) 資産減耗費	2,765	967,513	
営業損失			290,181
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	15		
(2) 他会計負担金	123,220		
(3) 他会計補助金	150,815		
(4) 長期前受金戻入	54,039		
(5) 雑収益	2,034	330,123	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	35,948		
(2) 雑支出	2,898	38,846	291,277
経常利益			1,096
5 特別利益	10	10	
6 特別損失	10	10	0
当年度純利益			1,096
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			26,600
当年度未処分利益剰余金			27,696

# 令和5年度柳井市水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

[単位 千円]

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		92,510	
ロ	建 物	90,954		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 52,500</u>	38,454	
ハ	構 築 物	7,569,421		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,303,449</u>	4,265,972	
ニ	機 械 及 び 装 置	685,747		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 444,763</u>	240,984	
ホ	車 両 運 搬 具	12,638		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,540</u>	3,098	
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	84,103		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 46,875</u>	37,228	
ト	建 設 仮 勘 定		92,842	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>4,771,088</u>	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ	庁 舎 利 用 権		57,701	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>57,701</u>	
	固 定 資 産 合 計			<u>4,828,789</u>
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			1,567,831	
(2) 未 収 金				
イ	営 業 未 収 金	68,221		
ロ	営 業 外 未 収 金	14,360		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,293</u>		
	未 収 金 合 計		80,288	
(3) 貯 蔵 品			3,147	
(4) 前 払 金			190	
	流 動 資 産 合 計		<u>1,651,456</u>	
	資 産 合 計			<u><u>6,480,245</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源  
に充てるための企業債

2,989,612

企業債合計

2,989,612

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

108,671

ロ 修繕引当金

190,375

引当金合計

299,046

固定負債合計

3,288,658

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源  
に充てるための企業債

203,389

企業債合計

203,389

(2) 未払金

イ 営業未払金

119,250

ロ 営業外未払金

0

ハ その他未払金

14,096

未払金合計

133,346

(3) 前受金

58

(4) 引当金

イ 賞与引当金

6,468

引当金合計

6,468

(5) その他流動負債

39

流動負債合計

343,300

5 繰延収益

長期前受金

2,380,653

長期前受金収益化累計額

△ 1,526,749

建設仮勘定長期前受金

4,071

繰延収益合計

857,975

負債合計

4,489,933

資 本 の 部

6 資 本 金			1,472,736
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	76		
ロ その他資本剰余金	6,346		
資本剰余金合計		6,422	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	202,197		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	281,261		
ハ 当年度未処分利益剰余金	27,696		
利益剰余金合計		511,154	
剰 余 金 合 計			517,576
資 本 合 計			1,990,312
負 債 ・ 資 本 合 計			6,480,245

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### I. 重要な会計方針

#### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（重要性の原則により）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 35年～45年

構築物 25年～60年

機械及び装置 8年～20年

車両運搬具 2年～5年

工具、器具及び備品 5年～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・耐用年数

庁舎利用権 25年

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、「柳井市を退職した職員に支払う退職手当の取扱いに関する協定書」（令和2年4月1日締結）に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業が負担すると見込まれる額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及び支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

#### 4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連（令和6年度、令和5年度）

#### 1. 重要な非現金取引

該当なし

### III. 予定貸借対照表等関連（令和6年度）

#### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は445,459千円である。

## 2. 引当金の取崩し

### (1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末勤勉手当の支給及び支給に伴い発生する法定福利費の支出をすることとなるため、賞与引当金6,468千円を取り崩す。

### (2) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損見込額として貸倒引当金1,019千円を取り崩す。

## IV. 予定貸借対照表等関連（令和5年度）

### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は495,869千円である。

### 2. 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金14,096千円を取り崩す。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末勤勉手当の支給及び支給に伴い発生する法定福利費の支出をすることとなるため、賞与引当金6,241千円を取り崩す。

#### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権の不納欠損見込額として貸倒引当金1,048千円を取り崩す。

## V. その他の注記

### 1. 新会計基準移行に係る経過措置

#### (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

## VI. セグメント情報に関する注記

### 1. 報告セグメント情報の概要

柳井市水道事業会計において、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	水道事業（簡易水道事業を除く。）における給水区域で水道水を供給する業務
簡易水道事業	簡易水道事業における給水区域で水道水を供給する業務

2. 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

〔単位 千円〕

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	704,449	6,443	710,892
営業費用	905,115	80,139	985,254
営業損益	△ 200,666	△ 73,696	△ 274,362
経常損益	△ 53,211	0	△ 53,211
セグメント資産	5,922,875	457,173	6,380,048
セグメント負債	3,976,849	415,336	4,392,185
その他の項目			
他会計繰入金	188,160	65,395	253,555
減価償却費	194,431	43,352	237,783
特別利益	10	0	10
特別損失	10	0	10
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	223,166	177	223,343



# 令和6年度柳井市水道事業会計予算実施計画明細書

## 収益的収入及び支出 収 入

〔単位 千円〕

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
1 水道事業収益	1,039,968			
1 営業収益	781,888			
1 給水収益	744,664	水 道 料 金	744,664	
2 他会計負担金	27,964	他 会 計 負 担 金	27,964	下水道事業負担金 24,071 共同業務負担金 3,893
3 その他営業収益	9,260	手 数 料	900	
		負 担 金	8,360	
2 営業外収益	258,070			
1 受取利息及び配当金	16	預 金 利 息	16	
2 他会計負担金	80,316	一 般 会 計 負 担 金	80,316	
3 他会計補助金	122,477	一 般 会 計 補 助 金	122,477	
4 長期前受金戻入	53,866	長 期 前 受 金 戻 入	53,866	補助金 34,781 負担金等 13,921 受贈財産評価額 2,842 その他長期前受金 2,322
5 雑収益	1,394	そ の 他 雑 収 益	1,394	
6 消費税及び地方消費税還付金	1	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
3 特別利益	10			
1 過年度損益修正益	10	過 年 度 損 益 修 正 益	10	

支 出

[単位 千円]

款 項 目	予定額	明 細			
		節	金 額	備 考	
1 水道事業費用	1,092,762				
1 営業費用	1,050,843				
1 原水及び浄水費	576,227	備 消 品 費	7		
		光 熱 水 費	124		
		通 信 運 搬 費	102		
		委 託 料	17,322	浄水施設等運転管理委託料 3,000 施設保守点検業務委託料 10,833 草刈作業委託料等 3,489	
		手 数 料	18		
		賃 借 料	30		
		修 繕 費	2,071		
		動 力 費	3,656		
		薬 品 費	624		
		負 担 金	27,574	石井ダム管理費等負担金等	
		受 水 費	524,699		
2 配水及び給水費	102,436	給 料	21,602	職員 5名	
		手 当 等	10,570	扶養手当	414
				住居手当	648
				通勤手当	102
				時間外勤務手当等	3,200
賞与引当金繰入額	3,468	管理職手当	372		
		管理職員特別勤務手当	36		
		期末勤勉手当	5,798		
		賞与引当金繰入額	2,888		

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
				法定福利費引当金繰入額 580
		法 定 福 利 費	6,965	共済組合負担金 6,914 公務災害補償基金負担金 51
		備 消 品 費	683	
		燃 料 費	325	
		光 熱 水 費	291	
		通 信 運 搬 費	1,531	
		委 託 料	17,928	配水池監視業務委託料等
		賃 借 料	545	
		修 繕 費	35,427	配水管破損漏水等修繕費 14,917 メーター取替費 17,509 貯蔵品庫出分等 3,001
		路 面 復 旧 費	1,000	
		動 力 費	1,522	
		薬 品 費	579	
3 総係費	133,507	給 料	17,880	職員 4名
		手 当 等	8,371	扶養手当 516 通勤手当 110 時間外勤務手当等 1,600 管理職手当 1,020 管理職員特別勤務手当 36 期末勤勉手当 5,089
		賞与引当金繰入額	3,047	賞与引当金繰入額 2,538 法定福利費引当金繰入額 509
		法 定 福 利 費	5,714	共済組合負担金 5,663 公務災害補償基金負担金 51

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
		退 職 給 付 費	4,926	退職給付引当金繰入額
		旅 費	384	
		備 消 品 費	438	
		燃 料 費	65	
		通 信 運 搬 費	341	
		委 託 料	58,659	水道料金窓口業務等包括外部委託料 55,440 消費税申告業務委託料 440 電算システム保守業務等委託料 2,779
		手 数 料	3,134	
		賃 借 料	36	
		修 繕 費	2,900	
		補 償 金	50	
		交 際 費	1	
		会 議 費	1	
		厚 生 費	8	
		負 担 金	25,696	庁舎管理負担金等 4,672 広域化検討負担金 21,024
		保 険 料	379	
		貸 倒 損 失	1	
		貸倒引当金繰入額	1,447	
		雑 費	29	
4 減価償却費	237,783	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	232,537	建物 1,572 構築物 184,171 機械及び装置 36,112 車両運搬具 1,899

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
				工具、器具及び備品 8,783
		無形固定資産 減価償却費	5,246	庁舎利用権
5 資産減耗費	890	固定資産除却費	790	
		たな卸資産減耗費	100	
2 営業外費用	39,909			
1 支払利息及び企業 債取扱諸費	36,761	企 業 債 利 息	36,761	長期債償還利子
2 雑支出	148	そ の 他 雑 支 出	148	
3 消費税及び地方消 費税	3,000	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,000	
3 特別損失	10			
1 過年度損益修正損	10	過年度損益修正損	10	
4 予備費	2,000			
1 予備費	2,000	予 備 費	2,000	

資本的收入及び支出  
収 入

〔単位 千円〕

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
1 資本的收入	238,012			
1 企業債	141,500			
1 企業債	141,500	水 道 事 業 債	141,500	
2 出資金	50,762			
1 出資金	50,762	一 般 会 計 出 資 金	50,762	第3期拡張事業等
3 補助金	38,050			
1 補助金	38,050	国 庫 補 助 金	38,050	生活基盤施設耐震化等交付金
4 負担金	7,700			
1 負担金	7,700	負 担 金	7,700	消火栓工事負担金 5,700 給水拠点整備事業負担金 2,000

支 出

〔単位 千円〕

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
1 資本の支出	448,138			
1 建設改良費	232,450			
1 建設改良費	232,450	工 事 請 負 費	232,450	配水管整備事業 222,750 消火栓新設改良事業 5,700 給水拠点整備事業 4,000
2 企業債償還金	201,464			
1 企業債償還金	201,464	企 業 債 償 還 金	201,464	長期債償還元金
3 固定資産購入費	13,224			
1 固定資産購入費	13,224	固 定 資 産 購 入 費	10,393 2,831	機械及び装置購入費 工具、器具及び備品購入費
4 予備費	1,000			
1 予備費	1,000	予 備 費	1,000	

## 議案第33号

### 令和6年度柳井市下水道事業会計予算

#### (総則)

第1条 令和6年度柳井市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

#### (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	6,035	戸
(2) 年間総処理水量	1,334,000	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	3,655	m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業 公共下水道事業	473,418	千円

#### (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

##### 収 入

第1款 下水道事業収益	1,150,680	千円
第1項 営業収益	380,273	千円
第2項 営業外収益	770,397	千円
第3項 特別利益	10	千円

##### 支 出

第1款 下水道事業費用	1,160,359	千円
第1項 営業費用	1,045,624	千円
第2項 営業外費用	112,725	千円
第3項 特別損失	10	千円
第4項 予備費	2,000	千円

#### (資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額371,769千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,358千円及び当年度分損益勘定留保資金346,411千円で補填するものとする。）。

##### 収 入

第1款 資本的収入	719,823	千円
第1項 企業債	265,800	千円
第2項 出資金	268,403	千円
第3項 補助金	182,699	千円
第4項 分担金及び負担金	2,921	千円



支 出

第1款 資本的支出	1,091,592 千円
第1項 建設改良費	473,902 千円
第2項 企業債償還金	617,390 千円
第3項 予備費	300 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
金融機関が水洗便所改造資金として貸し付けた貸付金に対する損失補償	令和6年度から 令和10年度まで	10,000千円の範囲内で貸し付けた場合においてその貸付金及びこれに要する利息の合計額
柳井浄化センター改築工事委託料（その3）	令和7年度	109,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業債	千円  265,800	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、その他の場合は協議して定める。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |           |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 59,984 千円 |
| (2) 交際費   | 1 千円      |

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、174,703千円である。

令和6年3月4日提出

柳井市長 井原 健太郎

# 令和6年度柳井市下水道事業会計予算実施計画

## 収 益 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

[単位 千円]

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			1,150,680	
	1 営業収益		380,273	
		1 下水道使用料	234,557	
		2 雨水処理負担金	145,705	
		3 その他営業収益	11	
	2 営業外収益		770,397	
		1 他会計負担金	305,304	繰出基準に基づく一般会計負担金
		2 他会計補助金	174,703	事業運営のための一般会計補助金
		3 国庫補助金	14,000	
		4 長期前受金戻入	276,264	減価償却費に見合う長期前受金の収益化
		5 雑収益	125	
		6 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	

## 支 出

〔単位 千円〕

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			1,160,359	
	1 営業費用		1,045,624	
		1 管 渠 費	39,526	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	44,741	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	223,886	処理場の維持管理に要する費用
		4 総 係 費	86,787	事業活動全般に要する費用
		5 減 価 償 却 費	645,905	
		6 資 産 減 耗 費	4,779	
	2 営業外費用		112,725	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	100,729	
		2 雑 支 出	11,995	
		3 消費税及び地方消費税	1	
	3 特別損失		10	
		1 過年度損益修正損	10	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

[単位 千円]

款	項	目	予定額	備考
1 資 本 的 収 入			719,823	
	1 企 業 債		265,800	
		1 企 業 債	265,800	
	2 出 資 金		268,403	
		1 他 会 計 出 資 金	268,403	企業債元金償還金等に対する 一般会計出資金
	3 補 助 金		182,699	
		1 国 庫 補 助 金	182,699	
	4 分 担 金 及 び 負 担 金		2,921	
		1 受 益 者 負 担 金	2,919	
		2 受 益 者 分 担 金	1	
3 そ の 他 負 担 金		1		

支 出

[単位 千円]

款	項	目	予定額	備考
1 資 本 的 支 出			1,091,592	
	1 建 設 改 良 費		473,902	
		1 公 共 下 水 道 事 業 費	473,418	
		2 固 定 資 産 購 入 費	484	
	2 企 業 債 償 還 金		617,390	
		1 企 業 債 償 還 金	617,390	
	3 予 備 費		300	
1 予 備 費		300		

# 令和6年度柳井市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

〔単位 千円〕

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	0
減価償却費	645,905
固定資産除却費	4,779
引当金の増減額（△は減少）	△ 2,515
長期前受金戻入額	△ 276,264
支払利息	100,729
未収金の増減額（△は増加）	26,071
未払金の増減額（△は減少）	△ 409,187
小計	<u>89,518</u>
利息の支払額	<u>△ 100,729</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 11,211</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 431,970
国庫補助金等による収入	<u>168,746</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 263,224</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	265,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債等による支出	△ 617,390
一般会計からの出資による収入	<u>268,403</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 83,187</u>
資金増加額	△ 357,622
資金期首残高	<u>994,114</u>
資金期末残高	<u><u>636,492</u></u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総括

〔単位 千円〕

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		8		30,702	19,187	49,889	10,095	59,984
前年度		9		34,743	22,339	57,082	12,198	69,280
比 較		△ 1		△ 4,041	△ 3,152	△ 7,193	△ 2,103	△ 9,296

〔単位 千円〕

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤 務手当等	管理職手当	管理職員特 別勤務手当	期末勤勉 手 当	賞与引当金 繰 入 額	
	本年度	1,218	312	542	1,680	816	23	8,952	3,532	
	前年度	1,438	312	695	1,680	1,188	30	9,812	3,995	
	比 較	△ 220	0	△ 153	0	△ 372	△ 7	△ 860	△ 463	
	区 分	退職給付費								
	本年度	2,112								
	前年度	3,189								
	比 較	△ 1,077								

### 2. 給料及び手当の増減額の明細

〔単位 千円〕

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備考	
給料	△ 4,041	給与改定に伴う増減分	422	給与改定の状況 前年度 給与改定率 1.41% 給与改定実施時期 令和5年4月1日	
		普通昇給に伴う増加分	382	平均昇給率 1.31%	
		その他の増減分	△ 4,845	異動等に伴うもの	
手当	△ 3,152	制度改正に伴う増減分	275	期末勤勉手当	
		その他の増減分	△ 3,427	扶養手当	△ 220
				通勤手当	△ 153
				管理職手当	△ 372
				管理職員特別勤務手当	△ 7
				期末勤勉手当	△ 1,135
				賞与引当金繰入額	△ 463
退職給付費	△ 1,077				

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職	備考
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	315,175	
	平均給与月額 (円)	354,835	
	平均年齢 (歳・月)	40・6	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	318,033	
	平均給与月額 (円)	349,990	
	平均年齢 (歳・月)	42・6	

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	170,900	170,900
大 学 卒	202,400	202,400

(3) 級別職員数

区 分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	7級		
	6級	1	12.5
	5級	2	25.0
	4級	2	25.0
	3級		
	2級	1	12.5
	1級	2	25.0
	計	8	100.0
令和5年1月1日現在	7級		
	6級	1	11.1
	5級	2	22.2
	4級	3	33.4
	3級		
	2級	1	11.1
	1級	2	22.2
	計	9	100.0

(4) 昇給

	区 分		企業職
	職 員 数 (A) (人)		
本年度	職 員 数 (A) (人)		8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8
	号級別内訳	2号級 (人)	1
		3号級 (人)	
		4号級 (人)	7
		8号級 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
	前年度	職 員 数 (A) (人)	
昇給に係る職員数 (B) (人)		9	
号級別内訳		2号級 (人)	1
		3号級 (人)	
		4号級 (人)	8
		8号級 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企 業 職	部長 部次長	課長	課長補佐	主査 主幹	主任	職員	職員



(5) 特殊勤務手当 該当なし

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

## 債務負担行為に関する調書

〔単位 千円〕

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間(年度)	金額	期間(年度)	金額	国県支出金	企業債	その他
金融機関が水洗便所改造資金として貸し付けた貸付金に対する損失補償(令和3年度)	10,000千円の範囲内で貸し付けた場合においてその貸付金及びこれに要する利息の合計額			令和6年度から令和7年度まで	限度額に同じ			限度額に同じ
金融機関が水洗便所改造資金として貸し付けた貸付金に対する損失補償(令和4年度)	10,000千円の範囲内で貸し付けた場合においてその貸付金及びこれに要する利息の合計額			令和6年度から令和8年度まで	限度額に同じ			限度額に同じ
金融機関が水洗便所改造資金として貸し付けた貸付金に対する損失補償(令和5年度)	10,000千円の範囲内で貸し付けた場合においてその貸付金及びこれに要する利息の合計額			令和6年度から令和9年度まで	限度額に同じ			限度額に同じ
金融機関が水洗便所改造資金として貸し付けた貸付金に対する損失補償(令和6年度)	10,000千円の範囲内で貸し付けた場合においてその貸付金及びこれに要する利息の合計額			令和6年度から令和10年度まで	限度額に同じ			限度額に同じ
古開作雨水ポンプ場管理業務委託料(令和4年度)	15,582	令和5年度	5,060	令和6年度から令和7年度まで	10,522			10,522
大水道雨水ポンプ場管理業務委託料(令和4年度)	12,561	令和5年度	4,070	令和6年度から令和7年度まで	8,491			8,491
柳井浄化センター維持管理業務委託料(令和5年度)	258,865			令和6年度から令和10年度まで	258,865			258,865
柳井浄化センター改築工事委託料(その3)(令和6年度)	109,000			令和7年度	109,000	53,900	44,100	11,000

# 令和6年度柳井市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

[単位 千円]

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,103,395	
ロ 建 物	876,571		
減価償却累計額	<u>△ 156,451</u>	720,120	
ハ 構 築 物	15,923,843		
減価償却累計額	<u>△ 2,467,680</u>	13,456,163	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,696,637		
減価償却累計額	<u>△ 644,640</u>	2,051,997	
ホ 車 両 運 搬 具	874		
減価償却累計額	<u>△ 395</u>	479	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	5,584		
減価償却累計額	<u>△ 3,228</u>	2,356	
ト 建 設 仮 勘 定		1,746,659	
有 形 固 定 資 産 合 計			<u>19,081,169</u>
固 定 資 産 合 計			19,081,169

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		636,492	
(2) 未 収 金			
イ 営 業 未 収 金		31,463	
ロ 営 業 外 未 収 金		23,094	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 2,523</u>	
未 収 金 合 計			<u>52,034</u>
流 動 資 産 合 計			688,526
資 産 合 計			<u><u>19,769,695</u></u>

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

#### (1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>5,983,282</u>	
企 業 債 合 計			5,983,282
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>10,304</u>	
引 当 金 合 計			<u>10,304</u>
固 定 負 債 合 計			5,993,586

4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	537,053	
	企業債合計		537,053
(2)	未払金		
イ	営業未払金	76,584	
ロ	営業外未払金	0	
ハ	その他未払金	185,588	
	未払金合計		262,172
(3)	前受金		
イ	営業前受金	10	
	前受金合計		10
(4)	引当金		
イ	賞与引当金	4,240	
	引当金合計		4,240
	流動負債合計		803,475
5	繰延収益		
	長期前受金	8,032,541	
	長期前受金収益化累計額	△ 1,391,432	
	建設仮勘定長期前受金	849,818	
	繰延収益合計		7,490,927
	負債合計		14,287,988

資本の部

6	資本金		4,922,424
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	補助金	556,270	
ロ	受贈財産評価額	2,780	
ハ	その他資本剰余金	233	
	資本剰余金合計		559,283
(2)	利益剰余金		
イ	当年度未処分利益剰余金	0	
	利益剰余金合計		0
	剰余金合計		559,283
	資本合計		5,481,707
	負債・資本合計		19,769,695

# 令和5年度柳井市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

〔単位 千円〕

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	0
減価償却費	657,982
固定資産除却費	6,018
引当金の増減額（△は減少）	△ 3,104
長期前受金戻入額	△ 280,733
支払利息	96,744
未収金の増減額（△は増加）	△ 22,863
未払金の増減額（△は減少）	393,702
小計	<u>847,746</u>
利息の支払額	<u>△ 96,744</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	751,002
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 881,080
国庫補助金等による収入	<u>313,755</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 567,325
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	595,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債等による支出	△ 635,036
一般会計からの出資による収入	<u>216,527</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>176,791</u>
資金増加額	360,468
資金期首残高	<u>633,646</u>
資金期末残高	<u><u>994,114</u></u>

# 令和5年度柳井市下水道事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

[単位 千円]

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	210,896		
(2) 雨水処理負担金	143,492		
(3) その他の営業収益	11	354,399	
2 営業費用			
(1) 管渠費	34,322		
(2) ポンプ場費	44,774		
(3) 処理場費	194,972		
(4) 総係費	124,405		
(5) 減価償却費	657,982		
(6) 資産減耗費	6,018	1,062,473	
営業損失			708,074
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	318,328		
(2) 他会計補助金	184,207		
(3) 国庫補助金	39,070		
(4) 長期前受金戻入	280,733		
(5) 雑収益	126	822,464	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	96,744		
(2) 雑支出	17,646	114,390	708,074
経常利益			0
5 特別利益	10	10	
6 特別損失	10	10	0
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			0

# 令和5年度柳井市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

[単位 千円]

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,103,395
ロ 建 物	861,934	
減価償却累計額	<u>△ 125,825</u>	736,109
ハ 構 築 物	15,787,496	
減価償却累計額	<u>△ 1,968,938</u>	13,818,558
ニ 機 械 及 び 装 置	2,473,818	
減価償却累計額	<u>△ 531,219</u>	1,942,599
ホ 車 両 運 搬 具	874	
減価償却累計額	<u>△ 198</u>	676
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	5,144	
減価償却累計額	<u>△ 2,347</u>	2,797
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,695,749</u>

有形固定資産合計

19,299,883

固定資産合計

19,299,883

### 2 流 動 資 産

#### (1) 現 金 ・ 預 金

994,114

#### (2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金	32,513
ロ 営 業 外 未 収 金	48,115
貸倒引当金	<u>△ 7,125</u>

未収金合計

73,503

流動資産合計

1,067,617

資産合計

20,367,500

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

#### (1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>6,254,536</u>
-----------------------	------------------

企業債合計

6,254,536

#### (2) 引 当 金

イ 退職給付引当金	<u>8,192</u>
-----------	--------------

引当金合計

8,192

固定負債合計

6,262,728

4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	617,389		
	企業債合計		617,389	
(2)	未払金			
イ	営業未払金	122,911		
ロ	営業外未払金	0		
ハ	その他未払金	548,448		
	未払金合計		671,359	
(3)	前受金			
イ	営業前受金	10		
	前受金合計		10	
(4)	引当金			
イ	賞与引当金	4,265		
	引当金合計		4,265	
	流動負債合計			1,293,023
5	繰延収益			
	長期前受金		7,867,279	
	長期前受金収益化累計額		△ 1,118,652	
	建設仮勘定長期前受金		849,818	
	繰延収益合計			7,598,445
	負債合計			<u>15,154,196</u>

資本の部

6	資本金			4,654,021
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	補助金	556,270		
ロ	受贈財産評価額	2,780		
ハ	その他資本剰余金	233		
	資本剰余金合計		559,283	
(2)	利益剰余金			
イ	当年度未処分利益剰余金	0		
	利益剰余金合計		0	
	剰余金合計			559,283
	資本合計			<u>5,213,304</u>
	負債・資本合計			<u>20,367,500</u>



## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### I. 重要な会計方針

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械及び装置	2年～20年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	2年～15年

#### 2. 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、「柳井市を退職した職員に支払う退職手当の取扱いに関する協定書」（令和2年4月1日締結）に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、下水道事業が負担すると見込まれる額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及び支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連（令和6年度、令和5年度）

#### 1. 重要な非現金取引

該当なし

### III. 予定貸借対照表等関連（令和6年度）

#### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は183,293千円である。

#### 2. 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末勤勉手当の支給及び支給に伴い発生する法定福利費の支出をすることとなるため、賞与引当金4,265千円を取り崩す。

##### (2) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損見込額として、貸倒引当金5,345千円を取り崩す。

IV. 予定貸借対照表等関連（令和5年度）

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は248,069千円である。

2. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末勤勉手当の支給及び支給に伴い発生する法定福利費の支出をすることとなるため、賞与引当金4,752千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権の不納欠損見込額として、貸倒引当金4,067千円を取り崩す。

V. セグメント情報に関する注記

1. 報告セグメント情報の概要

柳井市下水道事業会計において、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水、雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

2. 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

[単位 千円]

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	312,216	46,734	358,950
営業費用	700,159	314,463	1,014,622
営業損益	△ 387,943	△ 267,729	△ 655,672
経常損益	0	0	0
セグメント資産	15,846,473	3,923,222	19,769,695
セグメント負債	11,997,576	2,290,412	14,287,988
その他の項目			
他会計繰入金	722,058	172,057	894,115
減価償却費	478,963	166,942	645,905
特別利益	10	0	10
特別損失	10	0	10
有形固定資産の増加額	425,153	0	425,153

# 令和6年度柳井市下水道事業会計予算実施計画明細書

## 収益的収入及び支出

### 収 入

〔単位 千円〕

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
1 下水道事業収益	1,150,680			
1 営業収益	380,273			
1 下水道使用料	234,557	下 水 道 使 用 料	234,557	公共下水道使用料 183,150 農業集落排水施設使用料 51,407
2 雨水処理負担金	145,705	雨 水 処 理 負 担 金	145,705	
3 その他営業収益	11	手 数 料	11	
2 営業外収益	770,397			
1 他会計負担金	305,304	一 般 会 計 負 担 金	305,304	
2 他会計補助金	174,703	一 般 会 計 補 助 金	174,703	
3 国庫補助金	14,000	国 庫 補 助 金	14,000	農村整備事業補助金 14,000
4 長期前受金戻入	276,264	長 期 前 受 金 戻 入	276,264	補助金 251,176 負担金等 13,830 受贈財産評価額 7,774 その他長期前受金 3,484
5 雑収益	125	延 滞 金	1	
		そ の 他 雑 収 益	124	
6 消費税及び地方消費税還付金	1	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
3 特別利益	10			
1 過年度損益修正益	10	過 年 度 損 益 修 正 益	10	

## 支 出

〔単位 千円〕

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
1 下水道事業費用	1,160,359			
1 営業費用	1,045,624			
1 管渠費	39,526	通 信 運 搬 費	1,222	
		委 託 料	18,516	管渠施設維持管理業務委託料 14,578 機械点検業務委託料等 3,938
		賃 借 料	722	
		修 繕 費	6,001	管渠施設修繕費
		動 力 費	12,964	
		材 料 費	45	
		保 険 料	56	
2 ポンプ場費	44,741	給 料	4,667	職員 1名
		手 当 等	2,094	住居手当 312 通勤手当 120 管理職手当 372 管理職員特別勤務手当 7 期末勤勉手当 1,283
		賞与引当金繰入額	771	賞与引当金繰入額 641 法定福利費引当金繰入額 130
		法 定 福 利 費	1,415	共済組合負担金 1,402 公務災害補償基金負担金 13
		備 消 品 費	20	
		光 熱 水 費	339	
		通 信 運 搬 費	328	
		委 託 料	19,863	ポンプ場施設維持管理業務委託料 16,783 機械点検業務委託料等 3,080

款 項 目	予定額	明 細			
		節	金 額	備 考	
		手 数 料	32		
		修 繕 費	2,500	ポンプ場施設修繕費	
		動 力 費	12,452		
		保 険 料	260		
3 処理場費	223,886	旅 費	5		
		光 熱 水 費	367		
		通 信 運 搬 費	359		
		委 託 料	162,352	処理場施設維持管理業務委託料 161,142 処理場緊急対策業務委託料 1,210	
		手 数 料	68		
		賃 借 料	587		
		修 繕 費	13,085	処理場施設修繕費	
		動 力 費	43,079		
		薬 品 費	3,836		
		材 料 費	5		
		保 険 料	143		
4 総係費	86,787	給 料	21,338	職員 6名	
		手 当 等	9,526	扶養手当	840
				通勤手当	422
				時間外勤務手当等	1,680
管理職手当	444				
管理職員特別勤務手当	16				
期末勤勉手当	5,884				
賞与引当金繰入額	3,469	賞与引当金繰入額	2,891		
		法定福利費引当金繰入額	578		

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
		法 定 福 利 費	6,546	共済組合負担金 6,472 公務災害補償基金負担金 74
		退 職 給 付 費	2,112	
		旅 費	101	
		報 償 費	547	
		備 消 品 費	42	
		燃 料 費	29	
		印 刷 製 本 費	152	
		通 信 運 搬 費	68	
		委 託 料	15,767	農業集落排水施設維持管理適 正化計画策定業務委託料 14,000 電算システム保守業務委託料等 1,767
		手 数 料	1	
		賃 借 料	16	
		修 繕 費	61	
		補 償 金	2	
		交 際 費	1	
		厚 生 費	7	
		負 担 金	26,213	水道事業負担金 24,071 庁舎管理負担金等 2,142
		保 険 料	34	
		補 助 金	1	水洗便所改造資金利子補給金
		貸 倒 損 失	1	
		貸倒引当金繰入額	743	
		雑 費	10	

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
5 減価償却費	645,905	有形固定資産 減 価 償 却 費	645,905	建物 30,626 構築物 498,742 機械及び装置 115,459 車両運搬具 197 工具、器具及び備品 881
6 資産減耗費	4,779	固定資産除却費	4,779	
2 営業外費用	112,725			
1 支払利息及び企業 債取扱諸費	100,729	企 業 債 利 息	100,373	長期債償還利子
		一 時 借 入 金 利 息	356	
2 雑支出	11,995	そ の 他 雑 支 出	11,995	
3 消費税及び地方消 費税	1	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	
3 特別損失	10			
1 過年度損益修正損	10	過年度損益修正損	10	
4 予備費	2,000			
1 予備費	2,000	予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出  
収 入

〔単位 千円〕

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
1 資本的収入	719,823			
1 企業債	265,800			
1 企業債	265,800	下 水 道 事 業 債	265,800	公共下水道事業
2 出資金	268,403			
1 他会計出資金	268,403	一 般 会 計 出 資 金	268,403	
3 補助金	182,699			
1 国庫補助金	182,699	国 庫 補 助 金	182,699	社会資本整備総合交付金
4 分担金及び負担金	2,921			
1 受益者負担金	2,919	受 益 者 負 担 金	2,919	
2 受益者分担金	1	農 業 費 分 担 金	1	
3 その他負担金	1	そ の 他 負 担 金	1	



支 出

〔単位 千円〕

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
1 資本的支出	1,091,592			
1 建設改良費	473,902			
1 公共下水道事業費	473,418	給 料	4,697	職員 1名
		手 当 等	2,163	扶養手当 378 期末勤勉手当 1,785
		法 定 福 利 費	1,426	共済組合負担金
		備 消 品 費	460	
		燃 料 費	200	
		通 信 運 搬 費	80	
		委 託 料	284,220	ポンプ場耐震実施計画委託料 34,000 処理場更新工事委託料 227,700 ストックマネジメント計画策定業務委託料 22,000 電算システム保守委託料等 520
		賃 借 料	1,181	
		補 償 金	15,000	移転補償費
		工 事 請 負 費	163,750	管渠布設工事費 141,750 処理場施設更新工事費 22,000
		負 担 金	241	
2 固定資産購入費	484	固 定 資 産 購 入 費	484	工具、器具及び備品購入費
2 企業債償還金	617,390			
1 企業債償還金	617,390	企 業 債 償 還 金	617,390	長期債償還元金
3 予備費	300			
1 予備費	300	予 備 費	300	